



平成 20 年 3 月 期 決算短信

平成 20 年 4 月 25 日

上場会社名 **大豊工業株式会社** 上場取引所 東証・名証 各第 1 部
 コード番号 6470 URL <http://www.taihonet.co.jp/>
 代表者 取締役社長 高橋 清 八
 問合せ先責任者 取締役経理部長 松野 雅 廣 TEL(0565)28-2225
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 19 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 20 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 20 日

1. 平成 20 年 3 月 期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月 期	108,883	2.9	5,756	38.6	5,620	31.1	3,695	42.2
19 年 3 月 期	105,860	10.6	4,154	32.6	4,286	33.3	2,599	45.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月 期	132.49	117.63	7.9	5.5	5.3
19 年 3 月 期	94.54	83.39	5.9	4.2	3.9

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月 期 54 百万円 19 年 3 月 期 128 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月 期	103,702	48,332	46.2	1,709.99
19 年 3 月 期	102,442	46,628	44.3	1,639.05

(参考) 自己資本 20 年 3 月 期 47,898 百万円 19 年 3 月 期 45,347 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月 期	12,121	△8,926	△2,689	13,782
19 年 3 月 期	8,539	△9,320	△1,064	13,060

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月 期	9.00	12.00	21.00	580	22.3	1.3
20 年 3 月 期	12.00	18.00	30.00	839	22.6	1.8
21 年 3 月 期 (予想)	15.00	15.00	30.00		26.2	

3. 平成 21 年 3 月 期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 連結累計期間	54,500	4.5	2,600	△4.3	2,600	△6.1	1,600	△7.2	57.14
通 期	110,000	1.0	5,200	△9.7	5,300	△5.7	3,200	△13.4	114.29

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 [新規 1 社] (タイホ マニュファクチャリング オブ テネシー LLC)
 [除外 - 社]
 (注) 詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 20年3月期 28,161,657 株 19年3月期 27,815,590 株
 ② 期末自己株式数
 20年3月期 150,980 株 19年3月期 148,830 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	66,286	7.8	2,357	52.5	2,727	25.3	1,514	5.6
19年3月期	61,472	1.9	1,546	△30.5	2,176	△19.3	1,434	△19.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	54.30	48.21
19年3月期	52.05	45.93

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	73,614	41,681	56.6	1,486.54
19年3月期	71,387	40,685	57.0	1,470.22

(参考) 自己資本 20年3月期 41,638 百万円 19年3月期 40,676 百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	32,500	3.0	1,100	7.4	1,300	△1.2	800	△5.3	28.57
通期	67,000	1.1	2,400	1.8	2,950	8.2	1,800	18.9	64.29

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

当期のわが国経済は、新興国向けを中心とした輸出の高い伸びに支えられて、企業収益は引き続き高水準を維持しておりましたが、年度末にかけての急激な円高、米国での金融収縮問題の深刻化等により、企業収益は減速に向かいました。

自動車業界におきましては、国内新車販売台数は、前年に比べ下回りましたものの、四輪車全体の国内生産台数につきましては、アジア・中近東向けを中心に海外販売の好調から輸出が増加し、前期を上回る結果となりました。

このような状況のなかで、当社は、スローガンに「自ら創造、自ら挑戦」を掲げ、更なる事業の成長、およびグループ全体における経営基盤の強化に向けて取り組んでまいりました。

具体的実施事項として、国内事業につきましては、当社の子会社「大豊岐阜株式会社」および新規事業（自動車部品）を開始した「大豊精機株式会社」におきましては、立上げ時の投資負担等により収益を圧迫しておりましたが、競争力強化に向けた生産効率の向上を図ってまいりました結果、収益は黒字化いたしました。

また、海外事業につきましては、当社の100%出資子会社である「タイホウコーポレーション オブ アメリカ」が、米国の自動車部品メーカー「Federal Mogul」と設立したガスケット製造合弁会社「TF Global Gasket, LLC」を発展的解散し、米国における当社顧客へのガスケット供給を継続すべく、米国第2の生産拠点として、「タイホウマニュファクチャリング オブ テネシー LLC」を設立し、生産を開始いたしました。これにより、ガスケット事業の体制強化、および米国における更なる経営基盤の強化を進めてまいります。

さらに、中国における生産体制の強化として、当社の子会社「大豊工業(煙台)有限公司」において、第2工場が完成し、'07年11月より本格稼動をいたしました。これにより、中国における生産体制の強化を図ってまいります。

連結売上高は、自動車用製造設備の受注が減少しましたが、自動車部品関連事業の好調により、1,088億8千万円となり、前期に比べ30億2千万円(前期比2.9%増)の増収となりました。製品部門別にみますと、軸受製品では369億1千万円(前期比11.2%増)、ダイカスト製品では202億円(前期比2.3%増)、組付製品他では185億2千万円(前期比12.1%増)、設備・金型製品では207億4千万円(前期比18.3%減)となりました。

連結営業利益は、原材料価格の高騰が少し落ち着いたことに加え、品質改善、生産性向上等グループあがりの経営全般にわたる合理化活動に取り組んだ結果、57億5千万円となり、前期に比べ16億円(前期比38.6%増)の増益となりました。

連結経常利益は、固定資産除却損の増加および為替差損等による減益要因がありましたが、56億2千万円となり、前期に比べ13億3千万円(前期比31.1%増)の増益となりました。

連結当期純利益は36億9千万円となり、前期に比べ10億9千万円(前期比42.2%増)の増益となりました。

(2) 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、米国経済の先行き不安に伴う輸出の減速、原材料価格および消費者物価の高騰により、国内景気の先行きは不透明な状況が予想されます。

自動車業界におきましては、新興国向けを中心として海外での自動車販売の堅調な伸びが期待される一方、部品メーカーのグローバルな受注競争が一層厳しくなるものと思われまます。

次期の業績につきましては、**連結売上高**は1,100億円(前期比1.0%増)、**連結営業利益**は52億円(前期比9.7%減)、**連結経常利益**は53億円(前期比5.7%減)、**連結当期純利益**は32億円(前期比13.4%減)を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は、464億1千万円(前期比2.8%増)となり、前期に比べ12億5千万円増加いたしました。

固定資産は、572億8千万円(前期比0.0%増)となり、前期とほぼ横ばいとなりました。

② 負債

流動負債は、286億3千万円(前期比2.9%増)となり、前期に比べ8億1千万円増加いたしました。

固定負債は、267億3千万円(前期比4.5%減)となり、前期に比べ12億6千万円減少いたしました。

③ 純資産

純資産合計は、483億3千万円(前期比3.7%増)となり、前期に比べ17億円増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、137億8千万円となり、前期末より7億2千万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、121億2千万円(前期比41.9%増)となり、前期に比べ35億8千万円増加いたしました。主な内訳は税金等調整前当期純利益57億3千万円、減価償却費72億4千万円および法人税等の支払額17億3千万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、89億2千万円(前期比4.2%減)となり、前期に比べ3億9千万円減少いたしました。有形固定資産の取得による支出98億8千万円は主に新製品投資及び工場建設によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、26億8千万円となり、前期に比べ16億2千万円減少いたしました。これは主に短期借入金の返済42億7千万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率(%)	57.5	49.3	42.1	44.3	46.2
時価ベースの自己資本比率(%)	38.3	39.0	42.4	45.7	32.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.8	2.6	4.6	3.2	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	111.9	53.2	27.2	28.7	47.6

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として1株につき12円をお支払いさせていただきましたが、期末の配当金につきましては、1株につき18円とし、年間といたしましては前期に比べ9円増配の1株につき30円とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、中間配当金として1株につき15円、期末配当金として1株につき15円の年間30円とさせていただきます予定であります。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下の事項があります。

(1) 特定の得意先への販売依存度

当社グループは、自動車部品および自動車製造用設備の製造・販売を主な事業としており、国内外の主要な自動車メーカーおよび自動車部品メーカーにOEM製品を中心に販売しております。これらの得意先の中で、トヨタ自動車(株)への販売依存度が最も高く、当期におきましては総販売額に占める割合は54.9%となっています。

従いまして、顧客企業の販売動向、調達方針の変更、予期しない契約の打ち切り等により、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されています。従いまして、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

一般に、他の通貨に対する円高(特に企業グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高)は、当企業グループに悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

また、企業グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、製品の価格競争力を低下させ、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率などの数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。従いまして、割引率の低下や年金資産の減少など実際の結果が前提条件と異なる場合は、将来の期間に認識される費用および計上される債務に大きな影響を及ぼす可能性があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社17社および持分法適用関連会社2社および非連結子会社1社により構成され、その主な事業は各種自動車部品および搬送装置・精密金型等の自動車製造用設備の製造・販売であります。

当グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。
 なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

自動車部品関連事業

当社は、メタル・ブッシュ等の軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品等の自動車部品を製造・販売しております。連結子会社のタイホウ コーポレーション オブ アメリカは、米国において軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売および当社製品の販売をしております。タイホウ ヌサンタラ(株)は、インドネシアにおいて軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売をしております。タイホウ コーポレーション オブ ヨーロッパ(有)は、ハンガリーにおいて軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売をしております。韓国大豊(株)は、韓国において軸受製品の製造・販売をしております。大豊工業(煙台)有限公司は、中国において軸受製品の製造・販売をしております。大豊精機(株)は、自動車用足回り部品の製造・販売をしております。大豊岐阜(株)は、軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売をしております。日本ガスケット(株)はガスケット製品の製造・販売をしております。NIPPON GASKET SINGAPORE CO. PTE. LTD.はシンガポールにおいてガスケット材料およびガスケット製品を販売しております。NHK GASKET(THAILAND)CO.,LTD.はタイにおいてガスケット材料およびガスケット製品の製造・販売をしております。タイホウ タイランド(株)は、タイにおいて軸受製品の製造・販売をしております。タイホウ マニュファクチャリング オブ テネシー LLC は、アメリカにおいてガスケット製品の製造・販売をしております。

関連会社のヤマテ工業(株)と当社は、ホイールバランスウェイトに関して業務および技術の提携を実施しております。P.T. NHK GASKET INDONESIA はインドネシアにおいてガスケット材料およびガスケット製品の製造・販売をしております。

自動車製造用設備関連事業

当社は、精密金型を製造・販売しております。連結子会社の大豊精機(株)は、搬送装置、溶接機、金型、設備部品等の自動車製造用設備の製造・販売をしております。(株)ティーイーティーは、金型、設備部品等の自動車製造用設備の製造・販売をしております。

当社は、連結子会社の大豊精機(株)および(株)ティーイーティーに製品の加工を委託しております。

当社は、生産に必要な設備および設備部品等を大豊精機(株)および(株)ティーイーティーより購入しております。

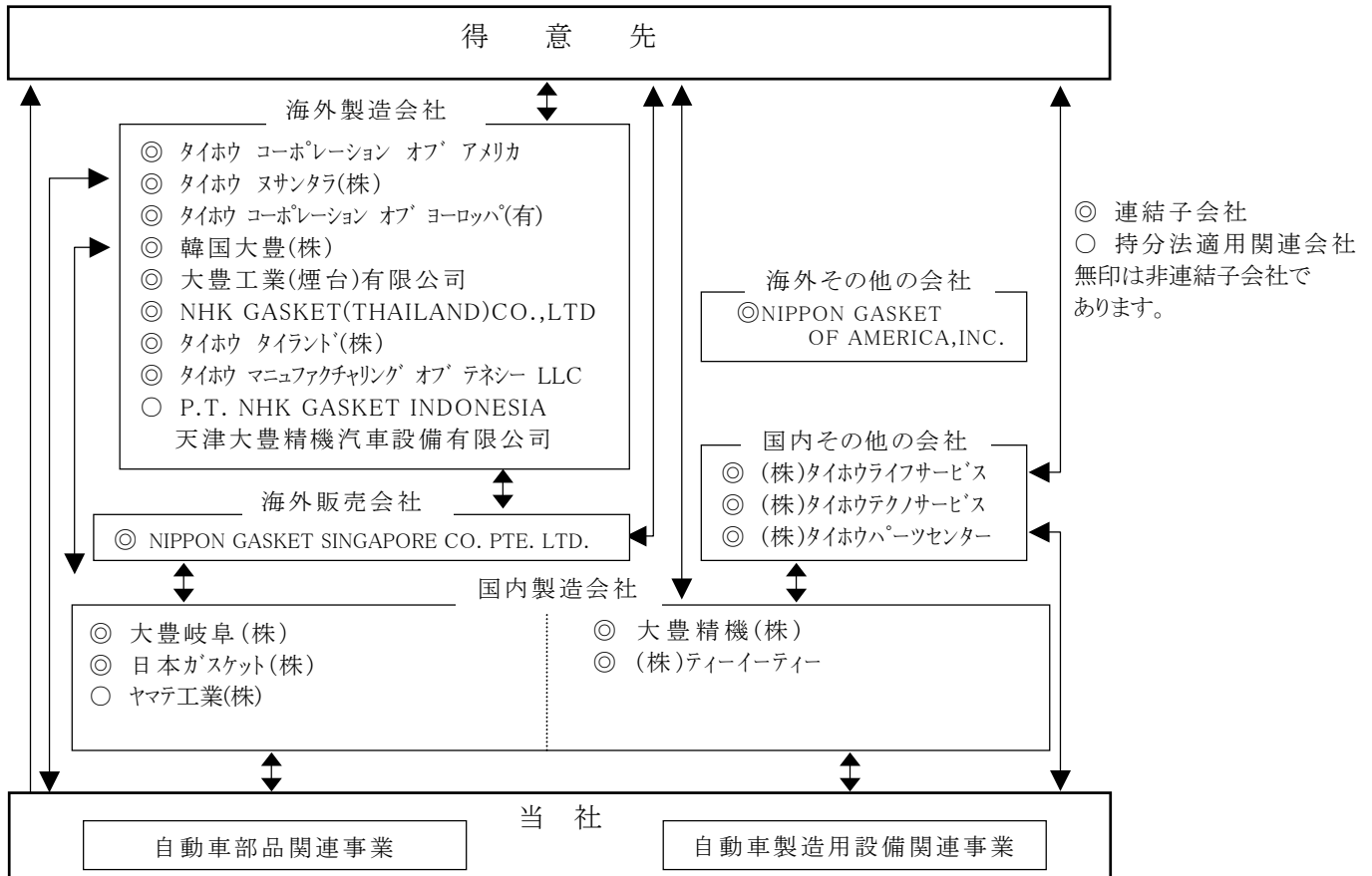
その他

連結子会社の(株)タイハウライフサービスは、営繕、福利厚生事業を行っております。

連結子会社の(株)タイハウテクノサービスは、工場運営および生産ラインの改善指導を行っております。

連結子会社の(株)タイハウパーツセンターは、自動車用部品の梱包・発送業を行っております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



関係会社の状況

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容				摘要
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
(連結子会社)									
大豊精機株式会社	愛知県豊田市	百万円878	自動車製造用設備関連事業	99.3%	名兼任2 転籍2	-	設備及び設備部品の購入、当社金型の加工	工業用地及び工場の賃貸	※1 ※2
株式会社ティーイーティー	愛知県豊田市	百万円75	自動車製造用設備関連事業	100%	名兼任3 転籍1	当社より70百万円貸付け	当社金型の加工設備及び設備部品の購入	工場及び機械装置の賃貸	-
株式会社タイホウライフサービス	愛知県豊田市	百万円20	その他(営繕、福利厚生事業)	100%	名兼任3 転籍1	-	人材斡旋、清掃業務及び生協業務	事務所の賃貸	-
株式会社タイホウテクノサービス	愛知県豊田市	百万円10	その他(工場運営、ライン改善指導)	80.0%	名兼任3 転籍3	-	作業改善、ライン造りの実践指導	事務所の賃貸	-
株式会社タイホウパーツセンター	岐阜県土岐市	百万円40	その他(自動車部品の物流、梱包)	100%	名兼任3 転籍1	-	自動車部品の物流、梱包	工業用地及び工場の賃貸	-
大豊岐阜株式会社	岐阜県御嵩町	百万円1,700	自動車部品関連事業	100%	名兼任6 出向3	-	自動車部品素材の供給・自動車部品の購入	工業用地の賃貸	※1
日本カスケツト株式会社	愛知県豊田市	百万円757	自動車部品関連事業	100%	名兼任3 転籍3	-	業務提携 技術提携	事務所の賃貸	※1
タイホウコーポレーション オブアメリカ	アメリカ オハイオ州	千ドル17,550	自動車部品関連事業	100%	名兼任2 出向1	-	自動車部品の販売、自動車部品素材の供給	-	※1
タイホウヌサンタラ株式会社	インドネシア カラワン市	百万ルピア90,614	自動車部品関連事業	100%	名兼任3 出向1	-	自動車部品素材の供給	-	※1
タイホウコーポレーション オブヨーロッパ 有限公司	ハンガリー ウイハルチャン市	百万フォント1,800	自動車部品関連事業	100%	名兼任2 出向2	-	自動車部品素材の供給	-	※1
韓国大豊株式会社	韓国 大邱広域市	百万ウォン6,420	自動車部品関連事業	92.2%	名兼任2 出向1	-	自動車部品素材の供給	-	※1
大豊工業(煙台)有限公司	中国 山東省 煙台市	千人民元142,365	自動車部品関連事業	100%	名兼任3 出向1	当社より300百万円貸付け	自動車部品素材の供給	-	※1
タイホウタイラント株式会社	タイ パトナム県	千バーツ37,000	自動車部品関連事業	49.0%	名兼任2 出向1	-	自動車部品の販売	-	-
タイホウマニュファクチャリング オブテネシー LLC	アメリカ テネシー州	千ドル6,500	自動車部品関連事業	100%	名兼任1 出向1	-	自動車部品素材の供給	-	※1
NIPPON GASKET SINGAPORE CO.PTE.LTD.	シンガポール トータックリンク	千シンガポールドル2,300	自動車部品関連事業	100%	名転籍1	-	-	-	-
NHK GASKET (THAILAND) CO.,LTD.	タイ サムットプラカン県	千バーツ143,900	自動車部品関連事業	98.6%	名転籍1	-	-	-	-
NIPPON GASKET OF AMERICA, INC.	アメリカ ケンタッキー州	千ドル2,850	不動産賃貸	100%	名転籍2	-	-	-	-
(持分法適用関連会社)									
ヤマテ工業株式会社	埼玉県 入間郡	百万円98	自動車部品関連事業	37.9%	名兼任2 出向1	-	業務提携 技術提携	-	-
P.T. NHK GASKET INDONESIA	インドネシア カラワン市	百万ルピア9,460	自動車部品関連事業	50.0%	名転籍2	-	-	-	-
(その他の関連会社)									
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市	百万円397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	直接34.6% 間接0.2%	名兼任1 転籍9	-	自動車部品及び精密金型の販売 原材料の購入	-	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 摘要※1は特定子会社に該当いたします。
3. 摘要※2の大豊精機(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	22,248 百万円	④純資産額	6,330 百万円
	②経常利益	769 百万円	⑤総資産額	15,275 百万円
	③当期純利益	488 百万円		

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、摩擦・潤滑・材料技術を基盤として、エンジニアリングの基礎をなす独自性のある製品を時流に先んじて創り出すことでお客様に貢献し、社会の繁栄に寄与することを基本理念としています。また、スピードある「開かれた経営」を行い、株主・顧客・社員の信頼と期待に応え、社会とともに成長発展をめざすことを念頭において経営をいたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、自己資本当期純利益率(ROE)を10%超にすることを目標としております。具体的には次の(3)中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題で述べております方策を着実に実施し、今後の目標達成をめざします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

鉄鋼や非鉄金属などの原材料及び原油などのエネルギー価格の高騰、急激な為替変動や新興市場を含めたグローバル競争の激化等、世の中の動きがめまぐるしく変化しております。

このような厳しい状況下において、当社は、中期経営計画として、次の中期経営方針と中期目標を策定し、その実現に取り組み、更なる企業成長を目指しております。

■中期経営方針:「技術革新・生産革新により、世界競争を勝ち抜く」

■中期目標

1. 環境、安全、コンプライアンスが浸透した風土づくり
2. 技術・品質、No.1の商品づくり
3. スクラップ&ビルドによる経営資源の集中と、高収益体質づくり
(事業別経営戦略と、グループ経営の強化)
4. 世界競争を勝ち抜く人材の育成と組織づくり

ここ数年の具体的な取り組みとしては、環境負荷物質低減及び省エネルギー対応の為の製品開発、国内及び米国、中国におけるグループの生産体制の再編・強化等を強力に推し進め、中期目標達成に向け、取り組んでまいりました。また、世界最先端をいく鉛フリーすべり軸受及びバキュームポンプ等の製品化を行ってまいりました。

今後、更なるグループの経営基盤強化を図り、施策を確実に成果に結びつける中で、品質の造り込み、生産性向上等におけるコスト低減、独自技術を生かした開発力の向上を進め、お客様、株主、従業員、地域社会等、全てのステークホルダーの皆様に信頼され、満足いただける強固かつ高収益な体質づくりに向け、グループ一丸となり、努力してまいります。

特に、08年度は、会社重点指針を、「自らの仕事の質に『こだわり』を、すべての仕事に改革を！」とし、改めて基本に立ち返り、①質の向上、②生産性の向上、③人材の育成に『こだわり』、展開を進めてまいります。

連結財務諸表等**(1) 連結貸借対照表**

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	13,582		14,530		947
受取手形及び売掛金	21,090		20,495		△ 594
有価証券	599		499		△ 99
たな卸資産	6,697		7,404		707
繰延税金資産	1,150		1,184		33
その他	2,071		2,331		259
貸倒引当金	△ 29		△ 29		0
流動資産合計	45,161	44.1	46,416	44.8	1,254
固定資産					
有形固定資産	50,147	49.0	51,405	49.6	1,257
建物及び構築物	11,664		12,035		371
機械装置及び運搬具	23,054		22,094		△ 959
土地	12,265		12,215		△ 50
建設仮勘定	1,255		3,532		2,276
その他	1,907		1,527		△ 380
無形固定資産	537	0.5	543	0.5	5
投資その他の資産	6,595	6.4	5,337	5.1	△ 1,258
投資有価証券	4,394		2,900		△ 1,493
繰延税金資産	1,363		1,644		280
その他	851		801		△ 50
貸倒引当金	△ 14		△ 8		5
固定資産合計	57,280	55.9	57,286	55.2	5
資産合計	102,442	100.0	103,702	100.0	1,259

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	15,605		17,174		1,569
短期借入金	3,440		2,116		△ 1,323
一年以内返済予定 長期借入金	917		767		△ 149
未払費用	4,194		4,338		144
未払法人税等	971		1,308		336
役員賞与引当金	152		195		43
その他	2,531		2,728		197
流動負債合計	27,813	27.2	28,630	27.6	816
固定負債					
社 債	16,000		15,999		△ 1
長期借入金	6,954		6,222		△ 732
退職給付引当金	2,638		2,271		△ 366
役員退職慰労引当金	319		340		20
繰延税金負債	581		422		△ 159
負ののれん	629		1,319		689
その他	875		164		△ 711
固定負債合計	28,000	27.3	26,739	25.8	△ 1,260
負債合計	55,814	54.5	55,370	53.4	△ 443
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	5,967		6,160		192
資本剰余金	9,436		9,629		192
利益剰余金	28,029		30,761		2,732
自己株式	△ 184		△ 188		△ 3
株主資本合計	43,249	42.2	46,364	44.7	3,114
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	913		318		△ 594
為替換算調整勘定	1,184		1,215		30
評価・換算差額等合計	2,097	2.1	1,533	1.5	△ 563
新株予約権	9	0.0	42	0.0	32
少数株主持分	1,271	1.2	391	0.4	△ 879
純資産合計	46,628	45.5	48,332	46.6	1,703
負債純資産合計	102,442	100.0	103,702	100.0	1,259

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		増減額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	105,860	100.0	108,883	100.0	3,023
売 上 原 価	91,797	86.7	92,602	85.0	804
売 上 総 利 益	14,062	13.3	16,281	15.0	2,218
販売費及び一般管理費	9,908	9.4	10,525	9.7	616
営 業 利 益	4,154	3.9	5,756	5.3	1,601
営 業 外 収 益	916	0.8	933	0.9	17
受 取 利 息	73		114		41
受 取 配 当 金	40		49		8
投資有価証券売却益	1		4		2
持分法による投資利益	128		54		△ 74
為 替 差 益	164		-		△ 164
ロイヤルティ収入	21		16		△ 4
負ののれん償却額	203		329		125
その他の営業外収益	282		365		82
営 業 外 費 用	784	0.7	1,069	1.0	284
支 払 利 息	297		254		△ 43
固定資産除却損	228		456		227
賃貸設備減価償却費	8		6		△ 1
為 替 差 損	-		142		142
その他の営業外費用	249		208		△ 40
経 常 利 益	4,286	4.0	5,620	5.2	1,334
特 別 利 益	66	0.1	560	0.5	493
固定資産売却益	21		388		367
前期損益修正益	5		169		163
その他投資売却益	1		2		0
貸倒引当金戻入益	35		-		△ 35
過年度ロイヤルティ収入	0		-		△ 0
退職給付引当金取崩益	2		-		△ 2
特 別 損 失	81	0.1	445	0.4	363
前期損益修正損	8		28		19
固定資産除却損	4		3		△ 1
固定資産売却損	2		18		16
事業再編費	-		367		367
投資有価証券評価損	9		6		△ 3
その他投資評価損	6		13		7
その他投資売却損	3		2		△ 1
土地売却関連調査代	6		-		△ 6
減 損 損 失	18		5		△ 13
残存価額変更による 過 年 度 償 却 費	20		-		△ 20
税金等調整前当期純利益	4,271	4.0	5,736	5.3	1,464
法人税、住民税及び事業税	1,525	1.4	2,019	1.9	493
法人税等調整額	35	0.0	△ 101	△ 0.1	△ 137
少数株主利益	110	0.1	123	0.1	13
当 期 純 利 益	2,599	2.5	3,695	3.4	1,095

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,762	9,232	26,071	△ 182	40,884
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△ 494		△ 494
利益処分による役員賞与			△ 157		△ 157
当期純利益			2,599		2,599
ストックオプション行使による資本組入	204	204			409
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分		0		0	0
その他			9		9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	204	204	1,957	△ 2	2,365
平成19年3月31日残高	5,967	9,436	28,029	△ 184	43,249

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高	870	681	1,551	-	1,393	43,829
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						△ 494
利益処分による役員賞与						△ 157
当期純利益						2,599
ストックオプション行使による資本組入						409
自己株式の取得						△ 2
自己株式の処分						0
その他						9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	42	503	545	9	△ 121	433
連結会計年度中の変動額合計	42	503	545	9	△ 121	2,798
平成19年3月31日残高	913	1,184	2,097	9	1,271	46,628

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	5,967	9,436	28,029	△ 184	43,249
連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 667		△ 667
当期純利益			3,695		3,695
ストックオプション行使による資本組入	192	192			384
転換社債の株式への転換による新株の発行	0	0			1
連結範囲の変更			△ 262		△ 262
自己株式の取得				△ 3	△ 3
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立額			△ 33		△ 33
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)					
連結会計期間中の変動額合計	192	192	2,732	△ 3	3,114
平成20年3月31日残高	6,160	9,629	30,761	△ 188	46,364

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日残高	913	1,184	2,097	9	1,271	46,628
連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 667
当期純利益						3,695
ストックオプション行使による資本組入						384
転換社債の株式への転換による新株の発行						1
連結範囲の変更						△ 262
自己株式の取得						△ 3
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立額						△ 33
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)	△ 594	30	△ 563	32	△ 879	△ 1,411
連結会計期間中の変動額合計	△ 594	30	△ 563	32	△ 879	1,703
平成20年3月31日残高	318	1,215	1,533	42	391	48,332

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日)	増減額
		金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,271	5,736	1,464
減価償却費		7,379	7,244	△ 134
負ののれん償却額	△	67	△ 229	△ 161
退職給付引当金の増減額	△	361	△ 397	△ 36
役員退職慰労引当金の増減額		10	20	10
受取利息及び受取配当金	△	114	△ 163	△ 49
支払利息		297	254	△ 43
減損損失		18	5	△ 13
固定資産売却損		22	32	10
固定資産除却損		233	459	226
持分法による投資損益	△	128	△ 54	74
売上債権の増減額	△	1,149	919	2,069
たな卸資産の増減額		446	△ 752	△ 1,199
仕入債務の増減額	△	772	1,188	1,961
その他の		319	△ 326	△ 646
小計		10,404	13,936	3,532
利息及び配当金の受取額		125	174	48
利息の支払額	△	297	△ 254	43
法人税等の支払額	△	1,692	△ 1,735	△ 42
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,539	12,121	3,581
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△	499	△ 199	299
有価証券の売却による収入		1,100	599	△ 500
有形固定資産の取得による支出	△	9,761	△ 9,886	△ 124
有形固定資産の売却による収入		795	1,119	323
投資有価証券の取得による支出	△	305	△ 236	68
投資有価証券の売却による収入		2	26	23
子会社株式の追加取得による支出	△	219	-	219
その他の	△	433	△ 349	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	9,320	△ 8,926	393
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,615	2,982	367
短期借入金の返済による支出	△	3,495	△ 4,273	△ 778
長期借入れによる収入		738	-	△ 738
長期借入金の返済による支出	△	816	△ 910	△ 94
新株予約権行使による株式の発行収入		405	383	△ 22
自己株式の取得による支出	△	2	△ 3	1
自己株式の売却による収入		0	-	△ 0
配当金の支払額	△	494	△ 667	△ 172
少数株主への配当金の支払額	△	12	△ 2	9
その他の	△	2	△ 197	△ 195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,064	△ 2,689	△ 1,624
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		182	29	△ 153
V 現金及び現金同等物の増減額	△	1,662	535	2,197
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,723	13,060	△ 1,662
VII 新規子会社の現金及び現金同等物受入に伴う増加高		-	186	186
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		13,060	13,782	721

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結の範囲

連結子会社 17社

国内 7社 大豊精機(株)、(株)ティーイーティー、(株)タイホウライフサービス、
(株)タイホウテクノサービス、(株)タイホウパーツセンター、大豊岐阜(株)、
日本ガスケット(株)

海外 10社 タイホウコーポレーションオブアメリカ、タイホウヌサンタラ(株)、タイホウコーポレーシ
ョンオブヨーロッパ(有)、韓国大豊(株)、大豊工業(煙台)有限公司、タイホウタイラ
ンド(株)、タイホウ マニュファクチャリング オブ テネシー LLC、NIPPON
GASKET SINGAPORE CO.PTE.LTD.、NHK GASKET(THAILAND)CO.,LTD、
NIPPON GASKET OF AMERICA,INC.

前連結会計年度において関連会社であったタイホウタイランド(株)および、新規設立したタイホウ
マニュファクチャリング オブ テネシー LLCは、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。

また、前連結会計年度において前連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないために連結の範
囲から除外したNIPPON GASKET OF AMERICA,INC.については、追加出資および連結
子会社の持分取得により重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。

非連結子会社 1社

天津大豊精機汽車設備有限公司

上記非連結子会社の総資産、売上高、純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結
財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(2) 持分法の適用

持分法適用の関連会社 2社

国内 1社 ヤマテ工業(株)

海外 1社 P.T. NHK GASKET INDONESIA

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社の決算日と同じであります。
また、海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、同決算日現在の財
務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調
整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 ……………主として総平均法による原価法
原材料 ……………主として総平均法による低価法
貯蔵品 ……………主として先入先出法による原価法

② 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 ……………償却原価法(定額法)
その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動
平均法により算定)
時価のないもの ……主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……当社及び国内連結子会社は主として定率法
 海外連結子会社は定額法
 無形固定資産 ……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

当社及び大豊精機（株）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（356百万円）については、15年による按分額を費用の減額処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17～20年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17～20年）による定額法によりそれぞれ発生翌年度から費用処理することにしております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給見込額を残高基準として計上しております。

④ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。なお、重要性のないものについては一括償却しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する流動性の高い、容易に換金可能で価値変動リスクが僅少な短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理基準に関する事項

1. 有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は209百万円、販売費及び一般管理費は6百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ215百万円減少しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	65,946	68,481
2. 関係会社の株式等		
投資有価証券(株式)	774	267
投資その他の資産その他(出資金)	67	54
3. 偶発債務		
連結会社従業員の銀行借入残高に対する保証債務	6	3
PT.NHK GASKET INDONESIAの銀行借入残高に対する債務保証	186	186
4. 手形裏書譲渡高	322	-
5. 担保資産及び担保付債務		
(イ) 担保に供している資産		
土 地	1,911	-
(ロ) 上記に対応する債務		
一年以内返済予定長期借入金	130	-
長 期 借 入 金	780	-

(連結損益計算書関係)

	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額		
荷 造 運 搬 費	862	833
従 業 員 給 料	2,249	2,419
賞 与 手 当	813	862
減 価 償 却 費	269	279
研 究 開 発 費	1,427	1,403
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	1,542	1,501
3. 固定資産除却損(営業外)の内訳		
機械装置及び運搬具	206	405
そ の 他	21	50
4. 固定資産売却益(特別)の内訳		
機械装置及び運搬具	20	10
そ の 他	0	378
5. 固定資産売却損(特別)の内訳		
機械装置及び運搬具	2	5
そ の 他	-	12
6. 固定資産除却損(特別)の内訳		
建物 及び 構築物	4	3

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,815,590	346,067	-	28,161,657

(注) 増加数 346,067株のうち345,500株は、新株予約権の行使によるものであります。567株は、転換社債の行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	148,830	2,150	-	150,980

(注) 増加数 2,150 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	162,000	-	162,000	-	-
	平成16年新株予約権	普通株式	339,500	-	195,500	144,000	-
	平成17年新株予約権	普通株式	182,000	-	102,000	80,000	-
	平成18年新株予約権	普通株式	190,000	-	-	190,000	9
	平成19年新株予約権	普通株式	-	214,000	-	214,000	32
計	-	-	873,500	214,000	459,500	628,000	42

(注) 1.当会計期間の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2.当会計期間の減少は、新株予約権の行使及び失効によるものであります。

4. 配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	332,001	12.00	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	335,298	12.00	平成19年9月30日	平成19年11月26日

2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	504,192	18.00	平成20年3月31日	平成20年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)
現金及び現金同等物の貸借対照表科目別の内訳		
現金及び預金期末(期末)残高	13,582	14,530
有価証券期末(期末)残高	599	499
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	△ 521	△ 747
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 599	△ 499
現金及び現金同等物	13,060	13,782

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成 18 年4月1日 至 平成 19 年3月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 19 年4月1日 至 平成 20 年3月 31 日)	
1株当たり純資産額	1,639.05 円	1株当たり純資産額	1,709.99 円
1株当たり当期純利益	94.54 円	1株当たり当期純利益	132.49 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	83.39 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	117.63 円

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成 18 年4月1日 至 平成 19 年3月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年4月1日 至 平成 20 年3月 31 日)
連結損益計算上の当期純利益(百万円)	2,599	3,695
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,599	3,695
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	-	-
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	27,498,851	27,889,884
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株)		
転換社債型新株予約権付社債	3,407,155	3,406,777
新株予約権	270,235	117,907
普通株式増加数(株)	3,677,390	3,524,684
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度[自平成18年4月1日 至平成19年3月31日]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去または 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	79,965	25,403	491	105,860	—	105,860
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	227	861	1,088	(1,088)	—
計	79,965	25,630	1,352	106,948	(1,088)	105,860
営業費用	74,161	23,326	1,252	98,740	2,965	101,705
営業利益	5,804	2,304	99	8,208	(4,053)	4,154
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	79,667	12,227	539	92,435	10,007	102,442
減価償却費	6,715	426	9	7,151	228	7,379
資本的支出	9,122	472	59	9,653	200	9,853

当連結会計年度[自平成19年4月1日 至平成20年3月31日]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去又は全 社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,653	20,748	481	108,883	—	108,883
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	226	1,003	1,229	(1,229)	—
計	87,653	20,975	1,484	110,113	(1,229)	108,883
営業費用	79,082	19,168	1,360	99,611	3,516	103,127
営業利益	8,571	1,806	124	10,501	(4,745)	5,756
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	81,283	9,663	746	91,692	12,009	103,702
減価償却費	6,471	648	18	7,139	105	7,244
資本的支出	9,329	342	38	9,711	(14)	9,696

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 自動車部品関連事業 ……軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品

(2) 自動車製造用設備関連事業 ……搬送装置、金型、溶接機、設備部品

(3) その他 ……物品の小売、作業改善コンサルティング、自動車部品の物流、梱包等のサービス業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは連結財務諸表提出会社の総務部、経理部、および物流管理部・発送室等に係る費用であります。

当連結会計年度 4,748 百万円 前連結会計年度 4,249 百万円

4. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 12,725 百万円 前連結会計年度 11,582 百万円

5. 「会計処理の変更(有形固定資産の減価償却方法の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「自動車部品関連事業」が199百万円、「自動車製造用設備関連事業」が14百万円、「その他事業」が1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度[自平成18年4月1日 至平成19年3月31日]

(単位:百万円未満切捨)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去または 全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	94,111	4,379	4,298	3,070	105,860	—	105,860
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	4,367	—	323	6	4,697	(4,697)	—
計	98,478	4,379	4,622	3,076	110,557	(4,697)	105,860
営業費用	95,354	4,403	4,081	2,667	106,506	(4,800)	101,705
営業利益	3,123	(23)	541	409	4,050	103	4,154
II. 資産	98,828	5,128	6,941	3,823	114,721	(12,278)	102,442

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

①北米地域 ……米国

②アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国、シンガポール、タイ

③その他の地域 ……ハンガリー

当連結会計年度[自平成19年4月1日 至平成20年3月31日]

(単位:百万円未満切捨)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去または 全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	95,693	3,765	6,178	3,246	108,883	—	108,883
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	5,182	—	363	—	5,546	(5,546)	—
計	100,876	3,765	6,542	3,246	114,430	(5,546)	108,883
営業費用	96,230	3,817	5,676	3,034	108,758	(5,630)	103,127
営業利益	4,645	(52)	865	212	5,671	84	5,756
II. 資産	99,120	4,418	8,947	3,786	116,272	(12,570)	103,702

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

①北米地域 ……米国

②アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国、シンガポール、タイ

③その他の地域 ……ハンガリー

3. 「会計処理の変更(有形固定資産の減価償却方法の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が215百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度[自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日] (単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	5,609	6,021	1,151	4,930	17,713
連結売上高	—	—	—	—	105,860
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.2%	5.7%	1.1%	4.7%	16.7%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

- ①北米地域 ……米国
- ②アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国、シンガポール、タイ
- ③中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア
- ④その他の地域 ……フランス、ハンガリー

当連結会計年度[自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日] (単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	4,610	7,384	2,069	5,219	19,283
連結売上高	—	—	—	—	108,883
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.2%	6.8%	1.9%	4.8%	17.7%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

- ①北米地域 ……米国
- ②アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国、シンガポール、タイ
- ③中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア
- ④その他の地域 ……フランス、ハンガリー

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付、ストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

生産、受注及び販売の状況

(1) 製品別売上高明細

(百万円未満切捨)

		前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日 日まで)		当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31 日まで)		前期比(%)
		金額	構成比	金額	構成比	
		百万円	%	百万円	%	%
自動車部品	メタル	13,610	12.9	16,105	14.8	18.3
	ブッシュ	10,655	10.1	13,094	12.0	22.9
	その他	8,931	8.4	7,718	7.1	△13.6
	軸受計	33,197	31.4	36,919	33.9	11.2
	ダイカスト製品	19,757	18.6	20,203	18.6	2.3
	ガasket製品	10,488	9.9	12,007	11.0	14.5
	組付製品他	16,521	15.6	18,523	17.0	12.1
	計	79,965	75.5	87,653	80.5	9.6
	設備	22,752	21.5	17,960	16.5	△21.1
	精密金型	2,651	2.5	2,788	2.6	5.2
自動車製造用設備計	25,403	24.0	20,748	19.1	△18.3	
その他	491	0.5	481	0.4	△1.9	
合計	105,860	100.0	108,883	100.0	2.9	

(2) 製品別受注高及び受注残高

(百万円未満切捨)

		前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		前期比(%)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
自動車製造用設備計	設備	20,379	3,947	18,977	4,964	△6.9	25.8
	精密金型	2,639	14	2,815	42	6.7	185.8
自動車製造用設備計		23,019	3,962	21,793	5,006	△5.3	26.4

(注) 自動車部品は受注生産をしておりません。

個別財務諸表等**(1)貸借対照表**

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前会計年度 (平成19年3月31日)		当会計年度 (平成20年3月31日)		増減額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)		%		%		
流動資産	26,324	36.9	25,670	34.9	△	654
現金預金	5,998		6,800			802
受取手形	396		390		△	6
売掛金	12,603		12,228		△	375
有価証券	99		-		△	99
製品	876		855		△	20
原材料	244		250			6
仕掛品	1,066		1,210			143
貯蔵品	476		513			36
前払費用	30		43			12
短期貸付金	1,322		29		△	1,292
未収入金	1,857		1,951			93
繰延税金資産	645		657			12
その他の	707		739			31
固定資産	45,062	63.1	47,943	65.1		2,881
有形固定資産	23,414	32.8	24,337	33.1		923
建物	3,792		3,669		△	122
構築物	218		207		△	10
機械装置	10,098		9,775		△	322
車両運搬具	22		16		△	6
工具器具備品	929		717		△	211
土地	7,605		7,605			-
建設仮勘定	747		2,344			1,597
無形固定資産	196	0.3	194	0.3	△	2
ソフトウェア	171		172			0
電話加入権	5		5			-
施設利用権	19		16		△	2
投資その他の資産	21,451	30.0	23,411	31.8		1,960
投資有価証券	1,742		1,564		△	178
関係会社株式	14,033		15,534			1,500
出資金	18		18			-
関係会社出資金	4,319		4,461			142
長期貸付金	12		10		△	2
従業員長期貸付金	2		1		△	1
関係会社長期貸付金	12		343			330
長期前払費用	8		3		△	5
繰延税金資産	1,098		1,279			181
その他の	217		204		△	12
貸倒引当金	△ 14		△ 8			5
資産合計	71,387	100.0	73,614	100.0		2,227

期 別 科 目	前会計年度 (平成19年3月31日)		当会計年度 (平成20年3月31日)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	12,234	17.1	13,836	18.8	1,601
支 払 手 形	19		4		△ 15
買 掛 金	7,645		8,648		1,003
未 払 金	981		1,649		667
未払消費税等	22		8		△ 13
未 払 費 用	2,848		2,895		46
未払法人税等	506		417		△ 88
役員賞与引当金	64		84		20
前 受 金	24		4		△ 19
預 り 金	86		104		18
設備支払手形	35		19		△ 16
固定負債	18,466	25.9	18,096	24.6	△ 369
社 債	16,000		15,999		△ 1
退職給付引当金	2,308		1,851		△ 457
役員退職慰労引当金	157		145		△ 12
そ の 他	-		100		100
負債合計	30,701	43.0	31,933	43.4	1,231
(純資産の部)		%		%	
株 主 資 本	40,008	56.0	41,237	56.0	1,229
資 本 金	5,967	8.3	6,160	8.4	192
資 本 剰 余 金	9,622	13.5	9,815	13.3	192
資 本 準 備 金	9,598		9,790		192
その他資本剰余金	24		24		-
利 益 剰 余 金	24,625	34.5	25,472	34.6	847
利 益 準 備 金	1,098		1,098		-
特別償却準備金	53		34		△ 18
別 途 積 立 金	21,610		22,310		700
繰越利益剰余金	1,863		2,028		165
自 己 株 式	△ 207	△ 0.3	△ 210	△ 0.3	△ 3
評価・換算差額等	667	1.0	401	0.5	△ 266
その他有価証券評価差額金	667		401		△ 266
新株予約権	9	0.0	42	0.1	32
純 資 産 合 計	40,685	57.0	41,681	56.6	995
負債純資産合計	71,387	100.0	73,614	100.0	2,227

(2) 損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		増減額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%			
売 上 高	61,472	100.0	66,286	100.0	4,814
売 上 原 価	53,640	87.3	57,391	86.6	3,751
売上総利益	7,832	12.7	8,895	13.4	1,062
販売費及び一般管理費	6,286	10.2	6,537	9.9	251
営業利益	1,546	2.5	2,357	3.6	811
営業外収益	978	1.6	943	1.4	△ 34
受 取 利 息	41		54		13
受 取 配 当 金	459		385		△ 73
賃 貸 料	162		171		9
ロイヤルティ収入	87		98		11
投資有価証券売却益	1		10		8
為 替 差 益	142		-		△ 142
その他の営業外収益	84		223		139
営業外費用	348	0.6	573	0.9	225
支 払 利 息	89		89		0
新 株 発 行 費	1		1		0
固定資産除却損	142		284		141
賃貸設備減価償却費	37		41		3
為 替 差 損	-		90		90
その他の営業外費用	77		66		△ 10
経常利益	2,176	3.5	2,727	4.1	551
特別利益	14	0.0	13	0.0	△ 0
固定資産売却益	12		11		△ 1
その他の投資売却益	1		2		0
特別損失	11	0.0	503	0.8	491
固定資産売却損	1		5		3
固定資産除却損	1		1		△ 0
設備補償費	-		367		367
投資有価証券評価損	5		6		0
その他の投資売却損	2		-		△ 2
前期損益修正損	-		122		122
貸倒引当金繰入額	0		-		△ 0
税引前当期純利益	2,178	3.5	2,237	3.4	59
法人税、住民税及び事業税	637	1.0	751	1.1	114
法人税等調整額	106	0.2	△ 27	0.0	△ 134
当期純利益	1,434	2.3	1,514	2.3	79

(3)株主資本等変動計算書

前会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高	5,762	9,393	24	1,098	52	20,510	2,088
会計年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							△ 495
利益処分による役員賞与							△ 64
当期純利益							1,434
ストックオプション行使による資本組入	204	204					
特別償却準備金取崩・繰入					0		△ 0
別途積立金の積立						1,100	△ 1,100
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 会計年度中の変動額（純額）							
会計年度中の変動額合計	204	204	—	—	0	1,100	△ 225
平成19年3月31日残高	5,967	9,598	24	1,098	53	21,610	1,863

	株主資本		評価・換算差額等		新株 予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高	△ 21	38,909	636	636	—	39,545
会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当		△ 495				△ 495
利益処分による役員賞与		△ 64				△ 64
当期純利益		1,434				1,434
ストックオプション行使による資本組入		409				409
特別償却準備金取崩・繰入						
別途積立金の積立						
自己株式の取得	△ 185	△ 185				△ 185
株主資本以外の項目の 会計年度中の変動額（純額）			31	31	9	41
会計年度中の変動額合計	△ 185	1,098	31	31	9	1,139
平成19年3月31日残高	△ 207	40,008	667	667	9	40,685

当会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高	5,967	9,598	24	1,098	53	21,610	1,863
会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 667
当期純利益							1,514
ストックオプション行使による資本組入	192	192					
転換社債の株式への転換による新株発行	0	0					
特別償却準備金取崩					△ 18		18
別途積立金の積立						700	△ 700
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の会計年度中の変動額(純額)							
会計年度中の変動額合計	192	192	-	-	△ 18	700	165
平成20年3月31日残高	6,160	9,790	24	1,098	34	22,310	2,028

	株主資本		評価・換算差額等		新株 予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	△ 207	40,008	667	667	9	40,685
会計年度中の変動額						
剰余金の配当		△ 667				△ 667
当期純利益		1,514				1,514
ストックオプション行使による資本組入		384				384
転換社債の株式への転換による新株発行		1				1
特別償却準備金取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	△ 3	△ 3				△ 3
株主資本以外の項目の会計年度中の変動額(純額)			△ 266	△ 266	32	△ 234
会計年度中の変動額合計	△ 3	1,229	△ 266	△ 266	32	995
平成20年3月31日残高	△ 210	41,237	401	401	42	41,681

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 …………… 償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品 …………… 総平均法による原価法
- (2) 原材料 …………… 総平均法による低価法
- (3) 貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …… 定率法
- (2) 無形固定資産 …… 定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異(620百万円)については、15年による按分額を費用の減額処理しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法によりそれぞれ発生翌年度から費用処理しております。
- (3) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を残高基準として計上しております。
- (4) 役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期末における支給見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

会計処理基準に関する事項

1. 有形固定資産の減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は 149 百万円、販売費及び一般管理費は 3 百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ 153 百万円減少しております。

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	50,935	51,090
2. 会社の発行する株式の総数	48,400 千株	48,400 千株
発行済株式の総数	27,815 千株	28,161 千株
自己株式の数	148 千株	150 千株
3. 国庫補助金等に係わる資産の取得価額の直接圧縮累計額		
建 物	2	2
機 械 装 置	15	15
土 地	50	50
4. 偶発債務		
当社従業員の銀行借入期末残高に対する保証債務	6	3
当社子会社の銀行借入期末残高に対する保証債務	965	1,082

(損益計算書関係)

	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額		
荷 造 運 搬 費	1,019	1,065
従 業 員 給 料	1,079	1,102
賞 与 手 当	499	487
減 価 償 却 費	136	134
研 究 開 発 費	1,391	1,365
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	1,391	1,365
3. 減価償却実施額		
有 形 固 定 資 産	3,973	3,780
無 形 固 定 資 産	52	59

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	148,830	2,150	-	150,980

(注) 増加数 2,150 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

20年3月期 決算補足資料(連結)

1. 業績推移

(単位:百万円)

	17年3月期		18年3月期		19年3月期		20年3月期		21年3月期予想	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	76,679	100.0	95,739	100.0	105,860	100.0	108,883	100.0	110,000	100.0
営業利益	2,348	3.1	3,131	3.3	4,154	3.9	5,756	5.3	5,200	4.7
経常利益	2,581	3.4	3,215	3.4	4,286	4.0	5,620	5.2	5,300	4.8
当期純利益	1,085	1.4	1,781	1.9	2,599	2.5	3,695	3.4	3,200	2.9

2. 主要な経営指標等の推移

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
自己資本比率(%)	49.3	42.1	44.3	46.2
自己資本当期純利益率(%)	3.0	4.5	5.9	7.9
総資産経常利益率(%)	3.7	3.7	4.2	5.5
1株当たり当期純利益(円)	39.50	63.09	94.54	132.49
1株当たり純資産(円)	1,502.62	1,549.66	1,639.05	1,709.99

3. 売上高推移

(単位:百万円)

	19年3月期		20年3月期		21年3月期予想			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
自動車部品	軸受	メタル	13,610	12.9	16,105	14.8	16,390	14.9
		ブシュ	10,655	10.1	13,094	12.0	13,360	12.1
		その他	8,931	8.4	7,718	7.1	6,750	6.1
	小計	33,197	31.4	36,919	33.9	36,500	33.1	
	ダイカスト製品	19,757	18.6	20,203	18.6	20,530	18.7	
	ガasket製品	10,488	9.9	12,007	11.0	12,940	11.8	
	組付製品他	16,521	15.6	18,523	17.0	19,780	18.0	
	計	79,965	75.5	87,653	80.5	89,750	81.6	
	自動車製造用設備	設備	22,752	21.5	17,960	16.5	17,230	15.7
		精密金型	2,651	2.5	2,788	2.6	2,560	2.3
自動車製造用設備計	25,403	24.0	20,748	19.1	19,790	18.0		
その他	491	0.5	481	0.4	460	0.4		
合計	105,860	100.0	108,883	100.0	110,000	100.0		

4. 経常利益増減要因(対前期比)

(単位:百万円)

増益要因		減益要因	
・合理化努力	2,130	・価格改定	800
・売上増による利益増	550	・為替変動による利益の減	300
・原材料価格の変動	220	・固定資産の売却損の増	222
		・会計基準の変更(減価償却費等)	244
計	2,900	計	1,566
差引 経常利益の増 1,334 百万円			

5. 設備投資と減価償却費

(単位:百万円)

	設備投資額	減価償却費
20年3月期実績	9,645	7,143
21年3月期計画	10,000	8,400

平成20年4月25日

大豊工業株式会社

(コード番号 6470)

20年3月期 決算補足資料(個別)

1. 業績推移

(単位:百万円)

	17年3月期		18年3月期		19年3月期		20年3月期		21年3月期予想	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	55,717	100.0	60,341	100.0	61,472	100.0	66,286	100.0	67,000	100.0
営業利益	1,738	3.1	2,225	3.7	1,546	2.5	2,357	3.6	2,400	3.6
経常利益	2,160	3.9	2,695	4.5	2,176	3.5	2,727	4.1	2,950	4.4
当期純利益	1,317	2.4	1,778	2.9	1,434	2.3	1,514	2.3	1,800	2.7

2. 主要な経営指標等の推移

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
自己資本比率(%)	58.4	56.2	57.0	56.6
自己資本当期純利益率(%)	3.9	4.8	3.6	3.7
総資産経常利益率(%)	3.9	4.2	3.1	3.8
1株当たり当期純利益(円)	51.27	66.21	52.05	54.30
1株当たり純資産(円)	1,404.55	1,440.29	1,470.22	1,486.54

3. 売上高推移

(単位:百万円)

	19年3月期		20年3月期		21年3月期予想		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
軸受	メタル	11,977	19.5	14,051	21.2	14,380	21.4
	ブッシュ	10,098	16.4	12,113	18.3	12,870	19.2
	その他	6,757	11.0	5,723	8.6	5,470	8.2
小計	28,833	46.9	31,888	48.1	32,720	48.8	
ダイカスト製品	18,303	29.8	18,792	28.4	19,430	29.0	
ガasket製品	218	0.4	20	0.0	20	0.0	
組付製品他	11,242	18.3	12,573	19.0	12,030	18.0	
精密金型	2,874	4.7	3,011	4.5	2,800	4.2	
合計	61,472	100.0	66,286	100.0	67,000	100.0	

トヨタ自動車向け売上	29,619	48.2	32,235	48.6	33,300	49.7
------------	--------	------	--------	------	--------	------

海外向け売上	9,591	15.6	10,380	15.7	10,050	15.0
--------	-------	------	--------	------	--------	------

4. 経常利益増減要因(対前期比)

(単位:百万円)

増益要因		減益要因	
・合理化努力	890	・価格改定	450
・売上増による利益増	500	・為替変動による利益減	230
・原材料価格の変動	300	・経費の増	159
		・会計基準の変更(減価償却費等)	160
		・固定資産廃却損の増	140
計	1,690	計	1,139
差引 経常利益の増 551百万円			

5. 設備投資と減価償却費

(単位:百万円)

	設備投資額	減価償却費
20年3月期実績	5,099	3,780
21年3月期計画	4,500	4,700